

5. 公共投資

公共投資は、高水準にあるものの、このところ弱含んでいる。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2019年] 2019年度	[2020年] 2020年度	2021年4-6月	2021年7-9月	21年7月	8月	9月	10月
公共工事受注額	[10.1] 7.7	[5.5] 8.1	(13.8) 11.6	(▲ 17.9) ▲ 9.3	(▲ 6.7) ▲ 12.6	(▲ 6.7) 1.2	(▲ 6.0) ▲ 13.3	— —
公共工事受注額 (大手50社)	[▲ 2.2] ▲ 3.2	[18.3] 29.6	(▲ 25.1) 17.5	(▲ 21.3) ▲ 8.0	(▲ 25.0) ▲ 13.1	(▲ 6.6) 9.6	(9.4) ▲ 14.1	— —
公共工事請負金額	[6.6] 6.8	[3.8] 2.3	(2.0) ▲ 2.2	(▲ 9.7) ▲ 12.0	(▲ 11.0) ▲ 9.9	(0.6) ▲ 11.0	(▲ 7.0) ▲ 15.1	(▲ 5.2) ▲ 19.8
公共工事出来高	[6.1] 8.4	[7.0] 6.4	(▲ 2.5) 0.6	(▲ 2.7) ▲ 3.8	(0.0) ▲ 0.2	(▲ 3.2) ▲ 3.6	(▲ 2.6) ▲ 6.9	— —
公的固定資本形成 (名目)	[2.8] 3.1	[4.4] 4.6	(▲ 1.0) 0.7	(▲ 0.7) ▲ 1.7				

(備考) 1. 内閣府「四半期GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。

2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における1件500万円以上の工事。

3. 「建設工事受注動態統計調査」(大手50社除く)は、2021年4月分から推計方法を変更したため、2021年3月までの数値と4月以降の数値は推計方法が異なる。

なお、2021年4月以降における前年同期(月)比は、新しい推計方法に基づいて参考値として再集計した前年同期(月)の額に対する比。

4. 公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

(参考)

①国の公共事業関係費(一般会計)

年 度	2018	2019	2020	2021
当初予算 (億円)	59,789	60,596 [69,099]	60,669 [68,571]	60,695
(前年度比、%)	0.0	1.3 [15.6]	0.1 [▲ 0.8]	0.0
補正後予算 (億円)	75,536	84,752	92,692	—
(前年度比、%)	8.3	12.2	9.4	—

②地方の普通建設事業費

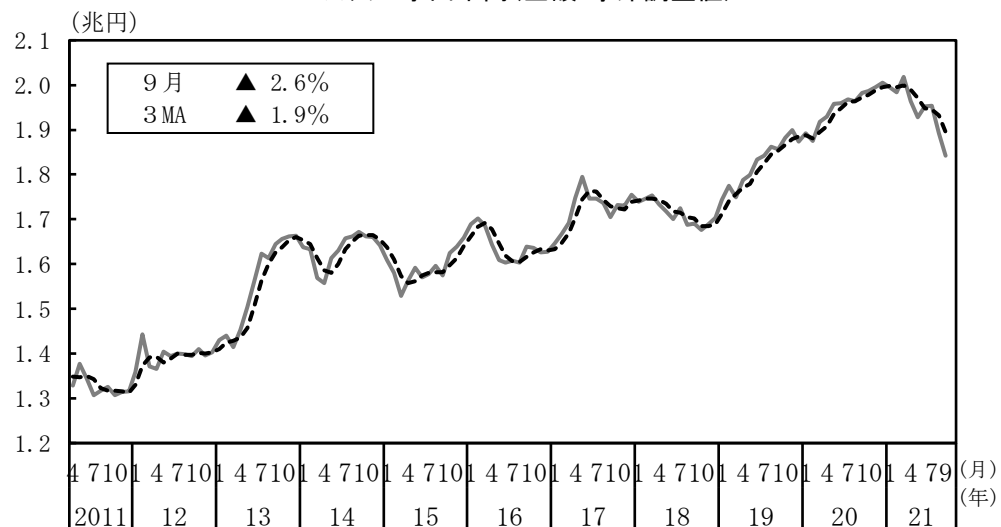
(前年度比、%)

調査機関	総務省		時事通信社		日経グローバル	
区 分	(当初予算)		(当初予算)		(当初予算)	
年 度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
普通建設事業費	—	▲ 10.9	▲ 2.9	▲ 12.0	▲ 1.8	▲ 12.9
うち補助事業費	—	▲ 18.1	1.2	▲ 16.6	▲ 0.2	▲ 16.5
うち単独事業費	—	▲ 0.9	▲ 8.3	▲ 5.8	▲ 3.9	▲ 8.7
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

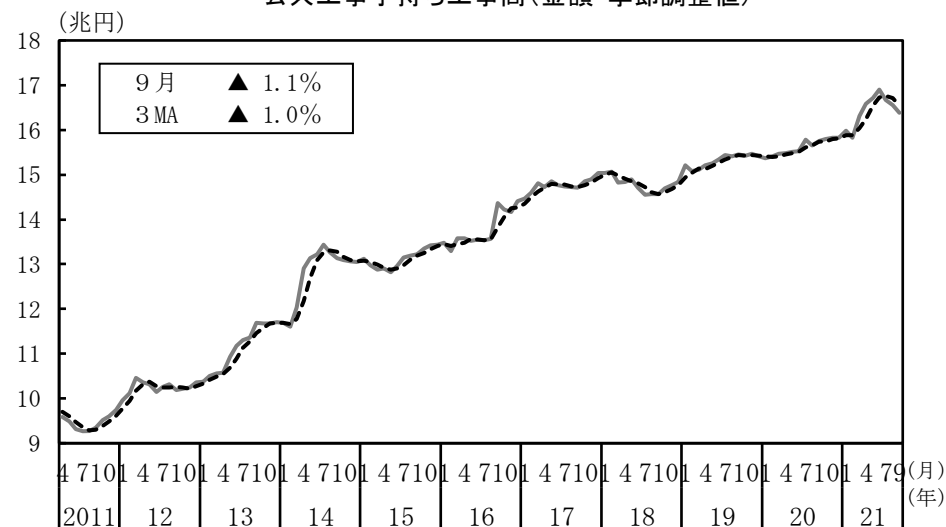
(備考) 1. 財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、(株)時事通信社調査、(株)日本経済新聞社「日経グローバル」調査などにより作成。

2. ①における2019年度及び2020年度当初予算の[]内は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」などの「臨時・特別の措置」分を含む計数とその比較。

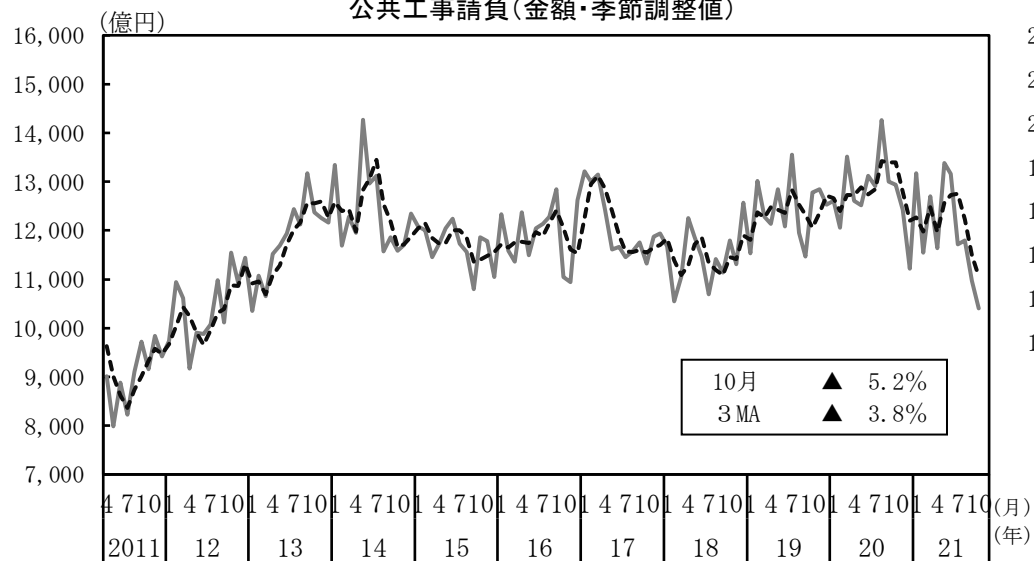
公共工事出来高(金額・季節調整値)



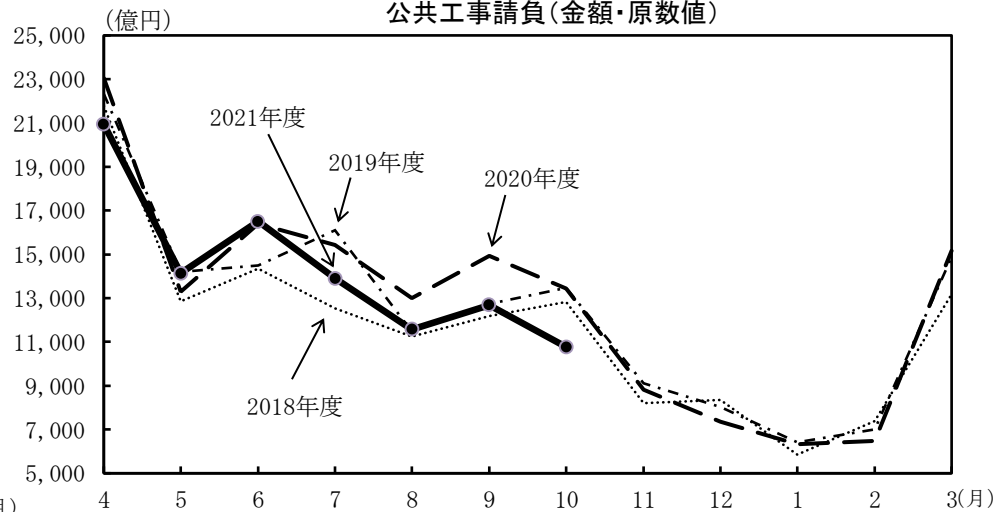
公共工事手持ち工事高(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・原数値)



(備考)

左上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。
点線は後方3か月移動平均。

(備考)

右上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。